



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648

2021年3月期 決算説明会資料

2021年6月

- I. 会社概要
- II. 2021年3月期業績概要
- III. 2022年3月期見通し
- IV. 2022年3月期取組み
- V. 株式情報
- VI. 【参考】新聞掲載

I . 会社概要

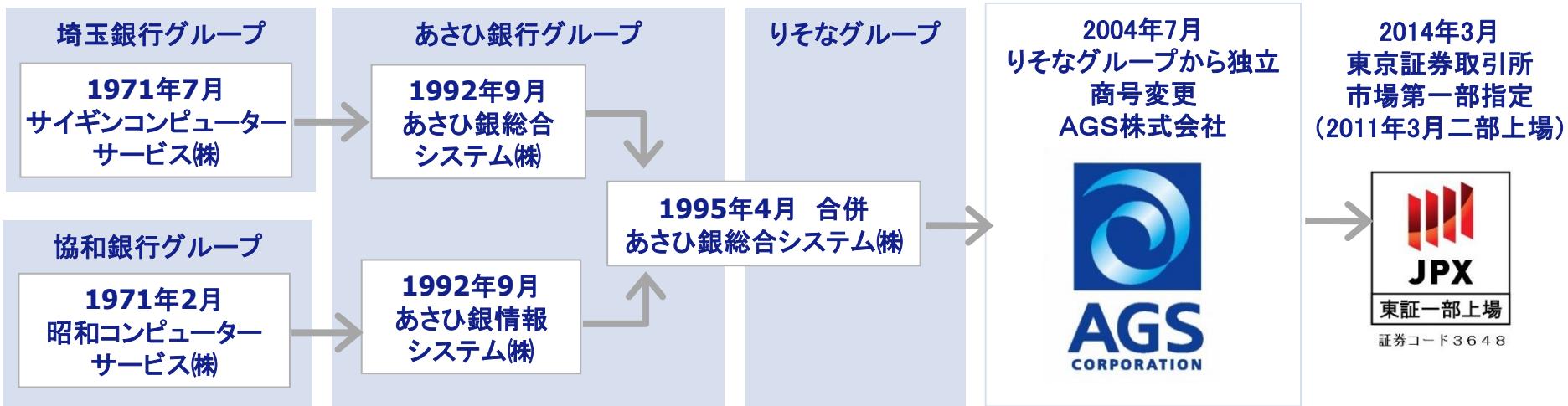
1. AGSグループ概要

商 号	AGS株式会社		
設 立	1971年7月		
資 本 金	1,431百万円		
従 業 員 数	連結 1,049名 (2021年3月末時点)		
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連結子会社	<p>AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守</p> <p>AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣</p> <p>AGSシステムアドバイザリー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング</p>		

2. AGS沿革



おかげさまで2021年7月で創業50周年を迎えます。



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新フロア増設

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ システム機器販売

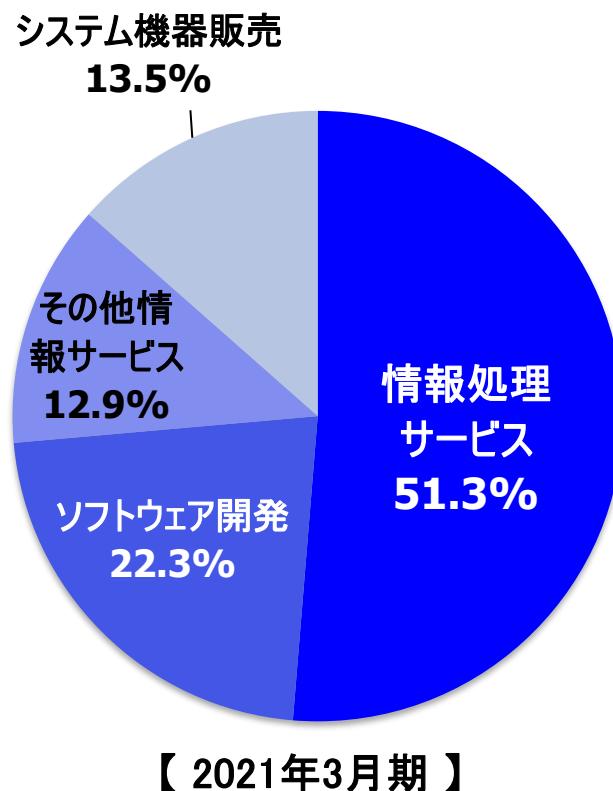
- ・コンピューター機器、周辺機器の販売

■ その他情報サービス

- ・パッケージ商品販売
- ・導入支援サービス
- ・コンピューター機器保守
- ・情報セキュリティコンサルティング
- ・内部統制支援サービス等

■ ソフトウェア開発

- ・コンサルティング
- ・システム設計、構築
- ・システム保守サポート



データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

➤ iDCサービス

- ・ハウジング、コロケーション、ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)

➤ クラウドサービス

- ・SaaS
- ・ASP

➤ アウトソーシング

- ・コンピューターのオペレーション請負
- ・オペレータ派遣、BPOサービス

➤ 受託計算

- ・データ入力
- ・計算処理
- ・大量印刷
- ・封入封緘
- ・OCR読み取り
- ・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

サービス領域

データセンタービジネス

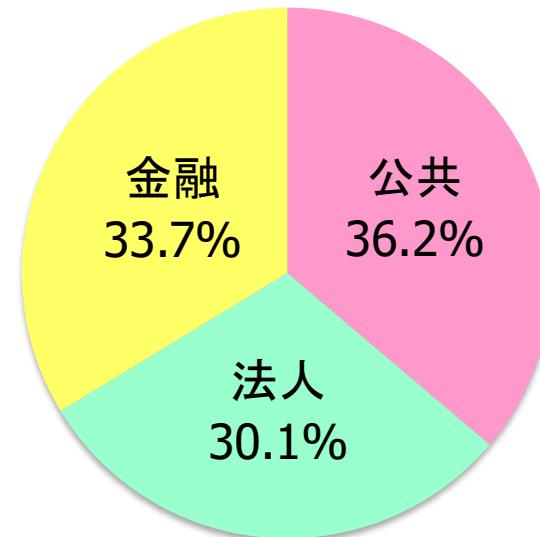
- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

- 金融、国保、共済、自治体等に関わる幅広い専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

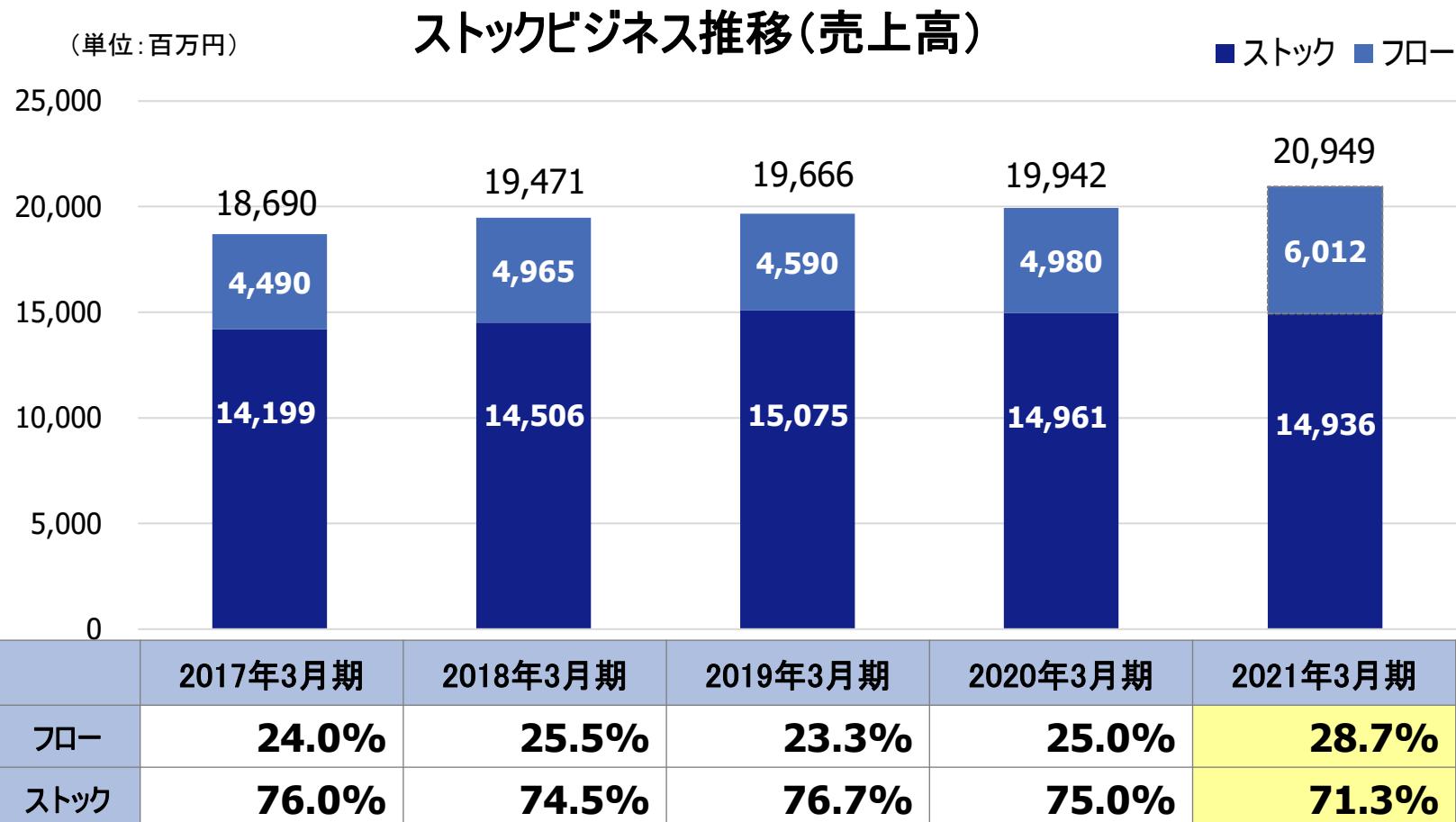
【2021年3月期】



	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
金融	34.4	35.1	38.4	35.6	33.7
公共	32.3	29.5	29.8	30.8	36.2
法人	33.3	35.4	31.8	33.6	30.1

市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

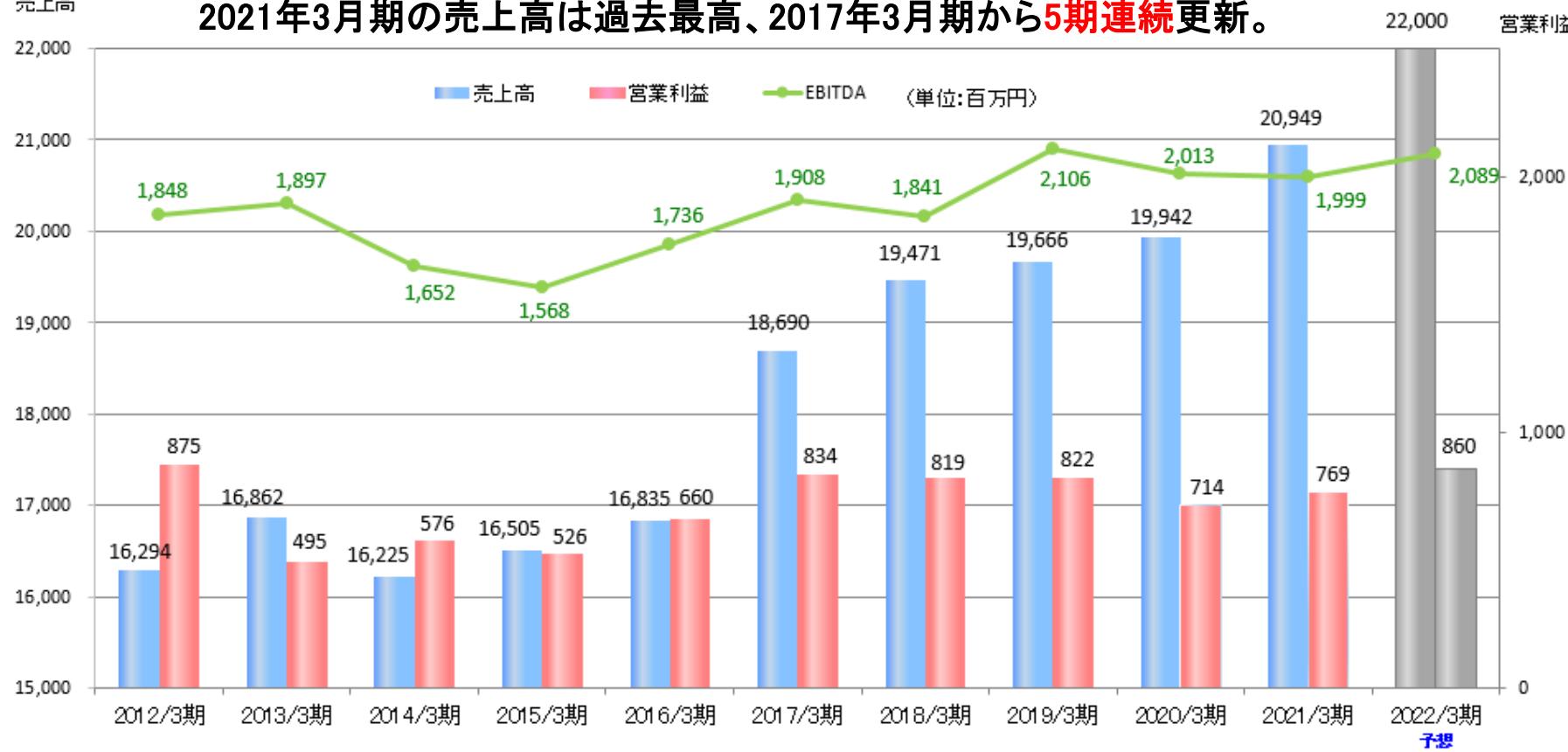
5. ストックビジネス推移(売上高)



情報処理サービスを中心に安定したストックビジネスを確保。(約70%)
同ビジネスを基盤としつつ、さらなる成長に向け、各種のフロービジネスを
拡大(前年比20.7%増)

6. 業績推移(上場以降)

売上高
2021年3月期の売上高は過去最高、2017年3月期から5期連続更新。



	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期 予想
売上高	16,294	16,862	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	22,000
1人当たり	17.43	18.03	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	—
営業利益	875	495	576	526	660	834	819	822	714	769	860
1人当たり	0.94	0.53	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	—
社員数	935	935	950	949	930	936	986	1,006	1,024	1,049	—
EBITDA	1,848	1,897	1,652	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,089

※ 「EBITDA」 = 「連結営業利益」 + 「連結減価償却費」

II. 2021年3月期業績概要

1. 2021年3月期決算

(単位:百万円)	2020/3期	2021/3期			業績予想修正 (1/29公表)	期初予想 (5/14公表)
	金額	金額	増減	増減率	金額	金額
売上高	19,942	20,949	1,007	5.1%	20,000	18,000 ~20,000
売上総利益	4,336	4,344	8	0.2%	—	—
営業利益	714	769	54	7.7%	720	580~720
営業利益率	3.6%	3.7%	0.1P	—	3.6%	—
経常利益	750	779	29	3.9%	760	—
親会社株主に帰属する当期純利益	475	497	21	4.4%	510	—
一株当たり当期純利益(円)	26.72	27.93	1.21	4.5%	28.66	—
一株当たり配当(円)	11.00	11.00	—	—	11.00	11.00

- 売上高は、ソフトウェア開発が減少した一方、他のセグメントの増収により増加。
- 利益面では、ソフトウェア開発において売上高の減少や利益率の低下などにより減少した一方、情報処理サービス及びその他情報サービスにおける売上高の増加や、新型コロナウィルス感染拡大の影響を踏まえた、研修費・旅費交通費・広告宣伝費など、経費の執行見直しにより増益。
- 売上高、営業利益、経常利益は、2021年1月29日に修正した業績予想を上回る結果となった。

2. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位:百万円)		2020/3期	2021/3期		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	10,445	10,742	297	2.8%
	セグメント利益	1,402	1,657	254	18.1%
ソフトウェア 開発	売上高	5,515	4,673	▲842	▲15.3%
	セグメント利益	751	370	▲380	▲50.6%
その他情報 サービス	売上高	2,254	2,695	441	19.6%
	セグメント利益	290	418	127	43.8%
システム機器販売	売上高	1,727	2,839	1,111	64.3%
	セグメント利益	15	13	▲2	▲13.2%

- 情報処理サービス 自治体及び一般法人向けテレワークソリューション導入案件や金融機関向け受託計算サービス案件の増加などにより増収増益。
- ソフトウェア開発 金融機関向けソフトウェア開発では、大型案件の開発に着手した一方、プロジェクト終息による常駐開発の規模縮小や一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより減収減益。
- その他情報サービス GIGAスクール構想の実現に向けたネットワーク環境構築や一般法人向けのフィールドサービス案件の増加などにより増収増益。
- システム機器販売 GIGAスクール構想の実現に向けた機器販売の増加などに増収一方、利益率の低下などにより減益。

3. 貸借対照表

(単位:百万円)		2020/3期末	2021/3期末		主要増減要因
		金額	金額	増減	
流動資産	7,657	9,815	2,158	商品、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加	
	8,899	9,310	410		
資産合計		16,557	19,125	2,568	
流動負債	3,018	5,081	2,063	買掛金、未払金等のその他流動負債の増加	
	1,547	1,540	▲6		
負債合計		4,565	6,622	2,056	
株主資本	11,580	11,865	284		
純資産合計		11,991	12,503	511	剰余金の配当による減少の一方 親会社株主に帰属する当期純利益 計上により増加
負債純資産合計		16,557	19,125	2,568	
自己資本比率		72.4%	65.4%	▲7.1P	

4. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)	2020/3期	2021/3期	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	1,747	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲624	▲702	▲78
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲704	▲699	4
現金および現金同等物の増減額	327	346	19
現金および現金同等物の期末残高	3,944	4,290	346

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,656	1,988	1,655	1,747
投資活動による投資活動によるキャッシュ・フロー	▲678	▲710	▲1,051	▲624	▲702
フリー・キャッシュ・フロー	759	946	936	1,031	1,045

5. さいたまiDC さいたまセンター新フロア運用開始

- さいたまiDC さいたまセンター新フロアオープン。(2021年1月30日)
(サービス提供開始、販促活動継続実施)
- DCハウジングとAWS等とのハイブリッド連携の推進。



グランドオープンした3階の新フロア



オープニングセレモニー

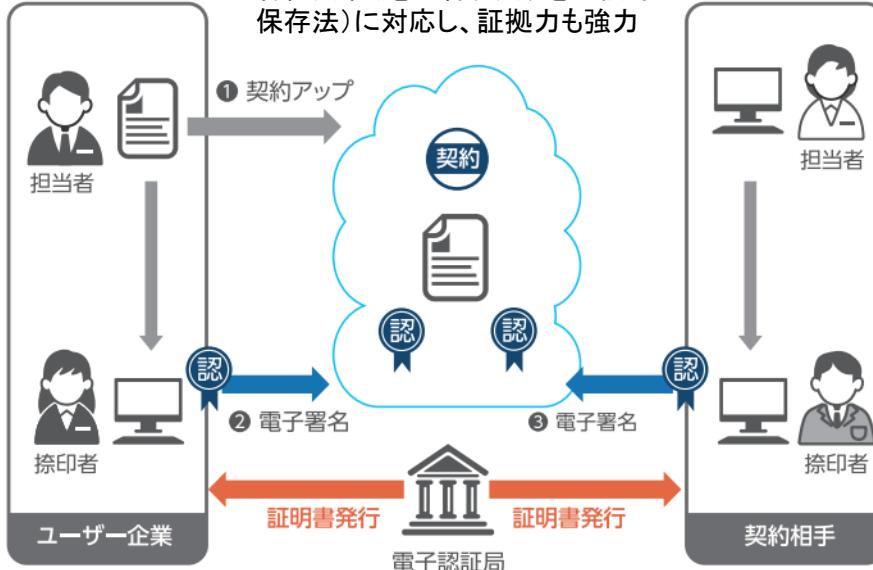
新たにオープンする3階の新フロアでは、最先端の空調ソリューションである「コールドアイルキャッシング」を採用。床下空調の冷気の損失低減やラック内への排熱回り込み防止、空調機の消費電力削減など、良好な空調環境を実現。

6. 電子契約サービス「WAN-Sign」の提供開始

2021年1月より、株式会社ワンビシーアーカイブズ^(※1)と販売代理店契約を締結し、書面契約と電子契約の一元管理が可能となる電子契約サービス「WAN-Sign」^(※2)の提供を提供開始。

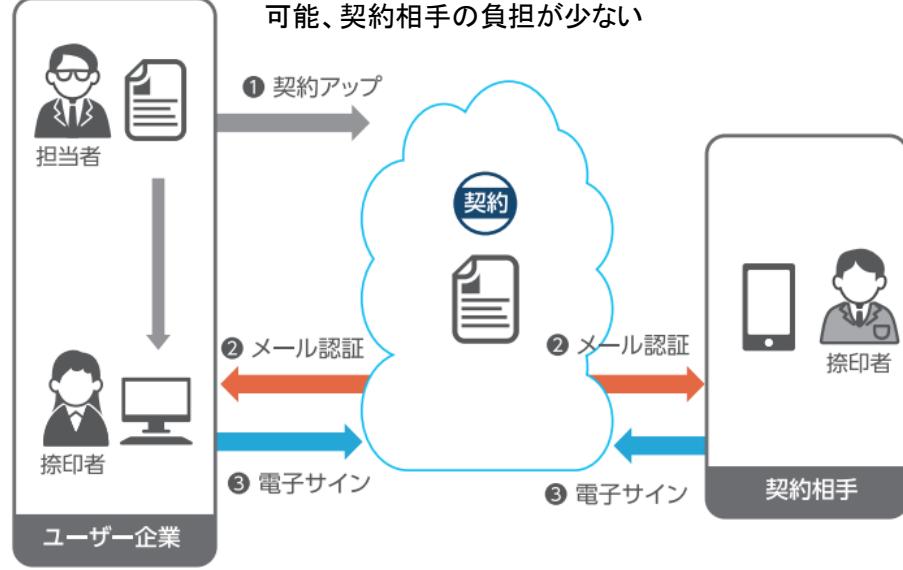
実印版 電子証明書で締結

各種法令(電子署名法、電子帳簿保存法)に対応し、証拠力も強力



認印版 メール認証で締結

メール認証による本人確認のみで署名が可能、契約相手の負担が少ない



「実印版(電子証明書による締結)」と「認印版(メール認証による締結)」の2種類の締結方法に加え、それらを組み合せた『ハイブリット締結』も可能。

※1: 株式会社ワンビシーアーカイブズは、日本通運株式会社の子会社であり、情報資産管理のリーディングカンパニーです。

※2: 電子契約サービス「WAN-Sign」は、株式会社ワンビシーアーカイブズの提供サービスです。

7. 総務省「テレワーク先駆者百選」選出

2021年10月、テレワークにおける様々な取り組みが評価され、
総務省主催の「テレワーク先駆者百選」に選定。



対象者	育児・介護などの条件のある社員のみに限らず、全部署の従業員（社員、嘱託社員、シニアスタッフ、スタッフ）を対象 全従業員数の約7割に在宅勤務システムのライセンスを付与。 (業務上在宅勤務が不可能な従業員を除きます。)
テレワーク環境	PCリモート制御サービスにより、自宅PCから会社の自席PCを遠隔操作。 営業担当者にはVDI端末を貸出しており、外出先等からも業務を遂行することが可能。東京都内・埼玉県内の所定の「シェアオフィス」の活用。
コミュニケーション	Web会議システムやチャットツールの他、Microsoft365などのツールを使用し、常時コミュニケーションを図ることが可能な体制。
労務管理	システムを活用した勤務時間管理、PCログインログアウト履歴確認、勤務間インターバル時間の確認等による管理により、長時間労働の抑制やサービス残業を防止。
柔軟な働き方	7時から22時までの間の任意の時間帯勤務が可能。 勤務中の学校行事への参加や通院、親の介護など、私用による中断や半休・時間休との併用、休日の在宅勤務を認める。

III. 2022年3月期見通し

1. 2022年3月期業績予想

(単位:百万円)	2021/3期 実績	2022/3期 業績予想 (2021/5/13公表)		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	20,949	22,000	1,050	5.0%
営業利益	769	860	90	11.8%
営業利益率	3.7%	3.9%	0.2P	—
経常利益	779	870	90	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	497	590	92	18.7%
一株当たり当期純利益(円)	27.93	33.19	5.25	18.8%
一株当たり配当金(円)	11.00	13.00	—	—

システム機器販売案件が減少するものの、金融機関向けソフトウェア開発案件の増加、データセンタービジネスの需要拡大に伴いフロアを増床した「さいたま i DC」の販売促進及び自治体向け窓口業務の拡大などにより增收増益見込み。

2. 長期経営計画対比

(単位:百万円)	2022/3期 長期経営計画 最終年度 (2017/5/12公表)	2022/3期 業績予想 (2021/5/13公表)		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	21,030	22,000	970	4.6%
営業利益	1,050	860	▲190	▲18.1%
営業利益率	5.0%	3.9%	▲1.1P	—
経常利益	1,040	870	▲170	▲16.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	710	590	▲120	▲16.9%

今年度(2021年度)が長期経営計画(2017年度から2021年度まで)の最終年度。

売上高は、長期経営計画を達成する見込み。(売上高過去最高を更新)

利益面においては長期経営計画を下回る見通しであるが、案件を着実に積み上げ、

収益の最大化を図る。

IV. 2022年3月期取組み

データセンタービジネスとSIビジネスの双方強化・拡大

- さいたまiDCフロア増床に伴う販売推進ソリューションの拡販推進。
- ITコンサルティングを起点としたソフト開発やインフラ・セキュリティ案件等の受注推進。



【主な内容】

- IT総合診断
- システム化計画策定支援
- 基幹システム更改支援(RFPなど)
- 業務分析・改善コンサル
- 大規模災害時対応模擬訓練
- サイバーインシデント対応模擬訓練
- 自治体向けICT-BCP運用支援
- 情報セキュリティコンサル
- 自治体向け情報セキュリティ監査

上流工程であるITコンサルティングを行っている当社の子会社
(AGSシステムアドバイザリー株式会社)への相談件数やコンサル件数は年々増加

DXへの対応を踏まえた推進体制の強化

- クラウドネイティブ技術等の積極適用、AI・IoTなど先進技術の習得。
- デジタル化・ペーパレス化ソリューションの拡販推進。



R P A

あらゆるアプリケーション
操作の自動化が可能

WinActor®



脱ハンコ
ツール

契約締結から契約書の管理まで

電子契約サービス



テレワーク
ソリューション

自宅からオフィス環境へ接続

リモート接続サービス



A I - O C R



ペーパレス
ツール

紙文書デジタル化

DX Suite



セキュリティ

請求書等の帳票をペーパレス化

EasyDelivery

給与明細をスマホやパソコンで確認

PayBrowser

定期的な訓練の実施に最適な
SaaS型のメール訓練サービス

標的型攻撃メール
対応訓練サービス

※WinActor®はNTTアドバンステクノロジ株式会社の登録商標です。

※「DX Suite」は日本国内における「AI inside株式会社」の登録商標です。

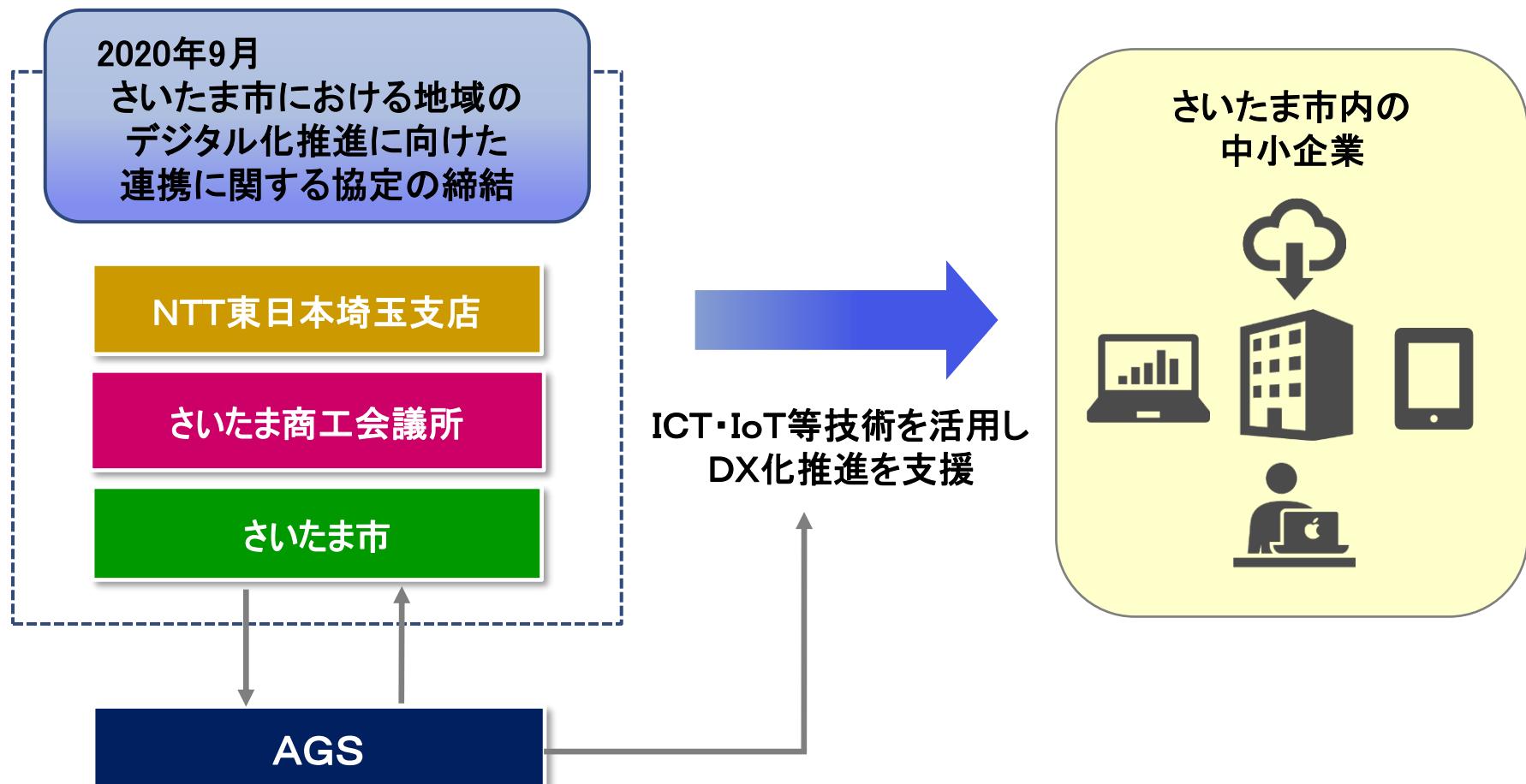
＜DXの構造＞

デジタルトランスフォーメーション 組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化

デジタライゼーション（個別の業務・製造プロセスのデジタル化）

デジタイゼーション（アナログ・物理データのデジタルデータ化）

2. さいたま市中小企業DX構想策定業務受託



- デジタル化推進に関する計画立案。
- 支援内容(ソフトウェア等の提案、導入支援方法、運用方法、IT人材育成など)の提案。
- 支援体制(コンソーシアム)の提案。

3. SDGsへの取組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

AGSグループは、IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献します。

豊かな社会の実現 ～ DXソリューション～



DXソリューションを通じて、さまざまな課題解決に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

With IT

安心・安全な社会の実現 ～ セキュリティソリューション～



セキュリティソリューションを通じて、情報資産を保護し、安心・安全なデジタル社会の実現に貢献します。

地域社会への貢献

資源の効率的利用 ～ データセンタービジネス～



データセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、CO2排出量の削減に貢献します。

地球環境の保全 ～ ペーパーレス化推進～



ペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖化や大気・水質汚染の防止に貢献します。

組織体制の
強化・充実

人材の育成

AGSグループは、「[埼玉県SDGsパートナー制度](#)」の趣旨に賛同し、SDGsの具体的な取り組み内容や達成指標等の登録申請を行い3月31日付で登録済。

また、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する市内企業をさいたま市が認証する「[さいたま市SDGs企業認証制度](#)」へ登録予定。

- 2021年4月1日より、新たな人事制度を導入。
- 加速する少子高齢化や日本特有の年功賃金・終身雇用に対する若手社員の意識の変化やDXに代表されるITビジネスの変革などの外部環境の変化に対応。

【新人事制度基本方針】

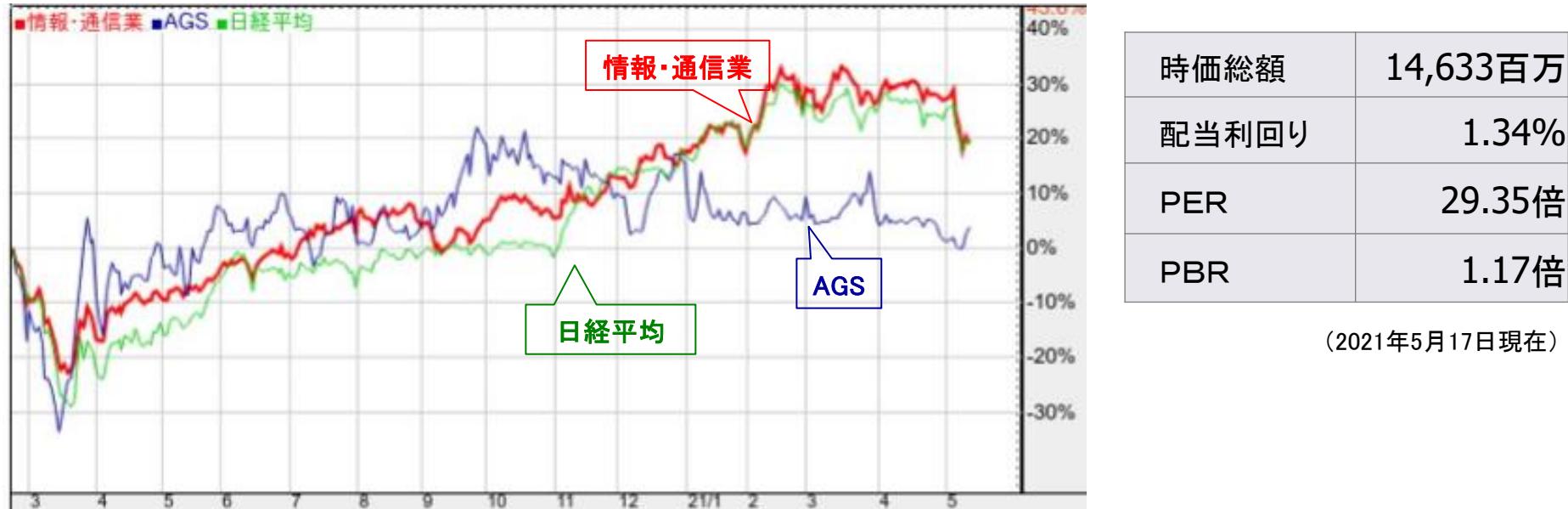
成長意欲のある社員を育成・後押しする制度、また自分に合った働き方、キャリアパスを自ら選択できる制度とし、チャレンジ意欲・成長意欲を高く持ち、自律し主体的に行動することで真に貢献している社員を公正に評価し待遇する。

等級制度	<ul style="list-style-type: none">・業務遂行の能力を給与基準とする職能制度と、役職や仕事内容を基準とする職務制度を併せ持った制度によりきめ細かい待遇を実現。・プロフェッショナル人材の育成に向けて、専門職コースを導入。
評価制度	<ul style="list-style-type: none">・期間業績への貢献度を評価する「成果評価」と、発揮能力を評価する「能力評価」の2つの評価体系により、短期および中長期的な取り組みの双方を評価。
報酬制度	<ul style="list-style-type: none">・能力に応じた待遇(基礎給)と役割・職務に応じた待遇(役職給・系列給)により、透明性が高い待遇体系。・社員一人ひとりがキャリアデザインと将来設計を描けるよう、給与テーブルや昇進モデルの開示など、報酬体系を見える化を実施。
能力開発	<ul style="list-style-type: none">・自律的なキャリア形成を行ううえでのマイルストーンとして、会社が求める期待人材像をグレードやコース別に明示。・「社内留学制度」「社内FA制度」「レンタル移籍制度」を導入。
柔軟な働き方	<ul style="list-style-type: none">・短時間制度、週休3日制度、在宅勤務制度などにより柔軟な働き方を実現。

V. 株式情報

1. 株式状況

過去1年間の株価推移



株主数推移



2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。

具体的な配当性向の目安をお示しするとともに、創業50周年を記念し
株主の皆様への感謝の意を表するため、中間配当において
1株当たり2円00銭の記念配当を実施予定。

中間配当：7円50銭(普通配当5円50銭+記念配当2円00銭)

期末配当：普通配当5円50銭



3. 株主優待制度の変更

- 当社株式への投資魅力を高めるため、現行の株主優待制度を変更。(優待配布基準100株→200株)
- 現行の株主優待制度は、2021年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様への贈呈をもって終了し、2021年9月30日時点で新たな基準を満たす株主様から変更後の新制度を適用。

＜変更後の株主優待制度＞

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株(200 株)未満	—	なし
2 単元株 (200 株)以上	1年以上	VJAギフトカード 1,000 円分 QUOカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株)以上	1年以上	VJAギフトカード 2,000 円分 QUOカード 2,000 円分
	3年以上	VJAギフトカード 3,000 円分 QUOカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株)以上	1年以上	VJAギフトカード 3,000 円分 QUOカード 3,000 円分
	3年以上	VJAギフトカード 5,000 円分 QUOカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VI. 【参考】新聞掲載



2021年1月29日 埼玉新聞掲載

データ保全のニーズに対応 AGS、センター拡大

情報処理サービス業のAGS（さいたま市浦和区）は27日、自治体や企業からデータを預かるデータセンター「さいたまiDC」のフロア増床分を30日から運用開始するに当たり、同所でオーブンセレモニーを実施した。原俊樹社長は「データ保全に対する安全性へのニーズが高まっています。多くの企業などにご利用いただけるよう努力していきたい」と意気込んだ。

同所は2012年に稼働を開始。地震などの災害による影響を受けにくい強固な地盤と、都心からアクセスしやすい利便性の高い立地により、主に県内の企業などのデータ保管を行ってきた。

BCP（事業継続計画）の一環として、企業の災害時にデータを保全することを目的

とした需要などにより、データセンター・サービス事業は拡大してきた。近年は企業を中心としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動き、さらに昨年から続く新型コロナウイルスの影響でさらなる拡大が見込まれる。サーバーやネットワーク装置などを格納する棚はこれまで約300設置されていたが、今回の増床により約450となつた。今後も段階的に増やす方針だ。

（吉谷篤樹）

データセンター増床に関する記事が掲載されました。

※資料14ページ「5. さいたまiDC さいたまセンター新フロア運用開始」参照

AGSが新人事制度

情報サービス業のAGS(さいたま市浦和区)は本年度から、人事制度を大きく見直した。評価基準を社員へ明示することで待遇や昇進モデルなどが可視化され、キャリア形成や社員の業務遂行への意欲の向上を図るほか、業界全体で不足するIT人材など専門職の社内認定制度を新設し、優秀な人材の育成にも注力する。

人事部による事前の社員ヒアリングでは、「将来像が見えづらい」「評価の面で納得感が得られない」などの声が多く聞かれた。これら踏まえた新制度では、業務遂行の能力を給与基準とする職能制度と、役職や仕事内容を基準とする職務制度を併せ持った等級制度を設定。職能制度に7個、職務制度

評価基準を可視化



和区
「今後も社員が目標を持って働く環境を追求していきたい」と話す人事部の高井秀夫部長(さいたま市浦

職能と職務細かく等級

(吉谷萬樹)

ムを作り上げた。これにより、報酬体系や昇進モデルが可視化され、社員が自身のキャリアを自律的に設計できるようになるといふ。さらに社外でも通用する優秀な人材の育成にもつなげるため、高度IT人材の社内認定制度を導入。その他、新型コロナウイルス禍で加速した在宅勤務を強化し、今は自身のライフスタイルに対応した短時間勤務制度、週休3日制度などを順次導入する予定となっている。

人事部の高井秀夫部長は、「この人事制度が社員自身の成長への手引きとなり、強い企業集団として100年企業を目指すための着火剤になつてほしい」と話している。

新人事制度に関する記事が掲載されました。

※資料25ページ「4. 新人事制度の導入」参照

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。